

平成27年度実装活動報告書

実装支援プログラム（成果統合型）

実装プロジェクト

「創発的地域づくりによる脱温暖化」

(英語表記 Local co-innovation approach for against climate change)

平成28年 3月 31日

実装代表者氏名 宝田 恭之

(英語表記)

Takayuki TAKARADA

所属 役職 群馬大学・教授

(英語表記)

Gunma University, Professor

目次

1 実装目標	2
1-1 実装活動の名称	2
1-2 プロジェクト終了時の達成目標	2
2 当該年度の実装活動	3
2-1 全体計画	3
2-2 当該年度（平成 27 年度）における実装活動	4
(1) 当該年度の実装活動の概要	4
(2) 当該年度の具体的内容	4
3 実装活動の推進体制	19
3-1 実装活動の推進体制図	19
3-2 実装活動実施者（グループごとに記載）	20
4. 当該年度における実装活動の一覧	23
4-1 実装活動の実績一覧	23
4-2 成果発信・広報活動等一覧	24
(1) 主催イベント	24
(2) 招聘等によるイベント	24
(3) 運営ウェブサイト	24
(4) 書籍、DVD など発行物	24
(5) メディア掲載等	24
(6) その他	25
(7) 学術研究発表	25
(8) 受賞等	26
(9) 特許出願	26
(10) その他特記事項	26

1 実装目標

1-1 実装活動の名称

実装プロジェクト名：「創発的地域づくりによる脱温暖化」

(英語表記 Local co-innovation approach for against climate change)

実装代表者：宝田 恭之 (群馬大学・教授)

実装活動期間：平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 29 年 3 月 31 日 まで (36 ヶ月間)

1-2 プロジェクト終了時の達成目標

【実装活動の実施項目と達成目標】

「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域 (以下旧領域という) では脱温暖化のための石油依存型社会の作り直しという目標を達成するための障壁として、以下のような具体的な課題が挙げられてきた。

- ① 脱温暖化の問題は単なる技術偏重のアプローチでは解決できないために、技術を導入するための社会システムの構築を同時に構築するべきであるが、その手法が必ずしも明確になっていない。《技術偏重の問題》
- ② 脱温暖化技術は、気候変動対策のみを主眼とし、性能や効率のみを重視した技術主義的立場に立ち、政策立案者の視点からモデラーにより作成される場合が多い。これにより、地域の実情から乖離し、地域に適合し持続的に地域の人々自身の取り組みの中で維持していくことが難しい場合も多く、これが問題を引き起こしているケースも見られる。《地域との乖離》
- ③ 脱温暖化に関してはこれまで無数の取り組みが行われてきたが、いわゆる「気分だけのエコ」の取り組みも多く、政策決定段階において、科学的なシミュレーションや根拠に基づく適切な取り組みが十分ではない。《科学的根拠の欠如》
- ④ 近代化の歴史の中で形成されてきた業務・職種・学術・教育などのそれぞれ分野で、強い縦割り構造がみられるが、脱温暖化や地域活性化の問題の解決は、この縦割りの中の一分野だけでは全く不可能であり、分野横断的な新しいアプローチが必要である。しかしながら、その障壁を乗り越える手法が確立されておらず、問題解決への強い障壁となっている。《縦割りの弊害》
- ⑤ 脱温暖化や地域の活性化、再生可能エネルギーの導入については、地域を指導的に牽引する自治体の (ある意味トップダウン的な) 役割が重要である。しかしながら、これを進めてゆく人材が徹底的に不足している。《自治体の力不足・人材不足》
- ⑥ 脱温暖化や地域の活性化、再生可能エネルギーの導入には自治体とそこに住む市民や地域企業、教育機関等が一体となった協働が必要であるが、各ステークホルダー間の対立構造が解消できない場合や市民側のいわゆるお上頼み的な体質が残り、市民側の主体性を発揮したボトムアップ的アプローチが十分に機能しない。《連携・合意形成の欠如》

これらの課題を解決するために旧領域の個々のプロジェクトでは、様々な取り組みが分野横断的に研究されてきた。

しかし、これからの温暖化対策にあたっては、「現代社会」が温室効果ガスを大量に排出し続ける技術と経済および制度の一体構造に起因するいわば「高炭素金縛り (カーボン・ロックイン)」状態にあることを理解する必要がある。その社会的慣性力はきわめて大きく、「部分的斬新的」改

編の積み上げだけでは、「脱温暖化（低炭素）社会」に移行することはほぼ不可能であり、社会の総合的な転換の必要性がますます明らかとなってきた。この社会の高炭素「金縛り」状況を脱するためには、これまで力点が置かれてきた国、市場経済というジャンルからのアプローチに加えて、「国民・市民・地方自治体」というジャンルからのアプローチを構築する必要がある。

そこで、本プロジェクトでは、『旧領域の各プロジェクトの成果として得られたツールを、地域に実装するための「個別パッケージ」（すなわち地域の課題や人々の意識に対応して低炭素型地域社会への移行を図るため、旧領域の個別プロジェクトないしタスクフォースの成果を中心にさらに関連する複数のプロジェクトの手法・成果をセットにし、実装に適した形にしたもの）として確立し、さらに、それらを統合した「統合パッケージ」を作成する。一方でそれを普及していくための「プラットフォーム」（データベース、組織等）を構築（連携を含む）し、「統合パッケージ」を活用した具体的な実装事業を、「プラットフォーム」を通じて、全国の様々な自治体や地域コミュニティに適用していくことにより、旧領域の成果の普及・実装を実現する』ことを目標とする。これら統合パッケージ作成にあたっては、すでに先行の領域研究開発の中で有効性が示されているように、「環境問題」を必ずしも入り口とせず、地域の課題や問題意識に対応した内容から低炭素型地域社会への移行を図る手法を重視する。

2 当該年度の実装活動

2-1 全体計画

表 1 プロジェクトの全体スケジュール

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(0) 統括グループ	★キックオフ		
(1) (a) 統合パッケージの構築			
(1) (a-1)～(a-3) 個別パッケージの構築			
(1) (b) 普及実装プラットフォームの構築			
(1) (b-1) 情報プラットフォームシステムの構築			
(1) (b-2) 社会的プラットフォーム、(b-3) 実装祭			
(2) 実装事業推進 ① 人材育成事業 ② 情報プラットフォーム活用事業 ③ 企画書支援			
(3) 自己検証			

社団への機能の引き渡し

2-2 当該年度（平成 27 年度）における実装活動

（1）当該年度の実装活動の概要

当該年度における実装活動は、統括グループ（宝田リーダー）が中心となって全体方針を決定し、統合化フェーズと普及実装フェーズのメンバーが協力して各事業を進めた。このために2カ月に1回程度の定期的な会合として統合実装合同運営会議（堀尾顧問、天谷/群大・永井/早大プロジェクトマネジャー）7回、および事務局会議14回をそれぞれ開催し、実施内容の企画や進捗状況の確認、情報共有を行った。前年度に引き続き、永井は群馬大学との兼任とし、複層的なプロジェクト間を繋ぐ役割を果たした。

プラットフォーム構築の具体的な取り組みとして、成果・情報発信と交流の場となる実装祭「地域が元気になる脱温暖化」全国大会 in 桐生ー地方創生・まちや暮らしの未来を創るーを11月5～6日に実施して、桐生での統合的実装の場とした。2日間で計画の200名を上回る650名の参加者を集め、本プロジェクトの考え方、理想とする手法、社会モデルに関して議論を深めた。桐生を中核に、さまざまな地域の事例を集め、今後につながる議論や情報交流が実現した。

- ・シンポジウム 「地域が元気になる脱温暖化」全国大会 in 桐生ー地方創生・まちや暮らしの未来を創るー
日時：平成27年11月5日（木）～6日（金）
会場：桐生市市民文化会館
（オプションツアー6日13:30～低速電動バス「MAYU」の試乗）
講師：土井健司、宝田恭之、他多数、
参加人数：650名 →全国大会 in 桐生報告書（別添（非公開））
- ・統合実装合同運営会議の実施（7回）
- ・事務局会議の実施（14回）

（2）当該年度の内容

（2）-1 実装のための統合パッケージ構築、普及・実装体制の構築《統合化フェーズ》

1-a 統合パッケージ構築

<統合パッケージ>

（a）「創発的地域構築パッケージ」の構築

：「統合パッケージ」としての「創発的地域構築パッケージ」

- ▶ 下記の個別パッケージの一部を個別パッケージ間の協議を通じて、桐生市で実際に展開し、個別パッケージが相互に連携しながら、具体的な地域に実装される過程をノウハウとして提供できるようにする。当該年度は統合パッケージの取組の成果を公開する実装祭（b-3）を実施して、具体的なプロジェクトとして形が見える取組を行った。
- ▶ これらの成果を統合パッケージとして情報プラットフォームへ反映させた。
- ▶ (a-2)における自治・議会基本条例などの導入を桐生市に図ることで、(a-1)のパック

ージにおける地域のエネルギー利用促進の道筋を明確にした。前年度の検討に基づき、地域事業者を交えた形のルール作りを行った（具体的な取組は(a-2)に記載）。
 ▶(a-3)におけるリサーチャーズクラブの手法に学ぶことで、(a-1)のパッケージにおける地域合意形成の新しい手法を検証した。前年度の検討に基づき、桐生では商店街における本手法の適応を検討した（具体的な取組は(a-3)に記載）。

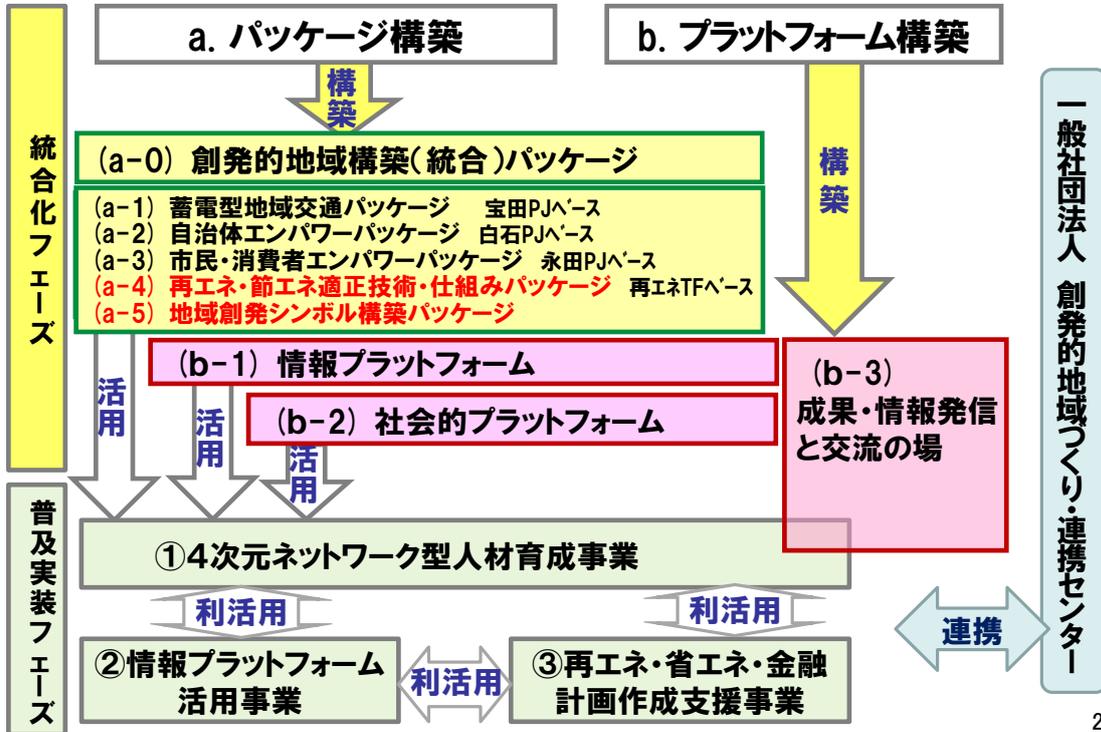


図 1 統合実装のためのパッケージ、プラットフォーム構築と活用のイメージ

- ・ 統合要素のパッケージ展開（個別に記載）
- ・ 実装祭の開催（11月）（b-3に重複記載）
 「地域が元気になる脱温暖化」全国大会 in 桐生
 （287名来場 のべ650人参加）

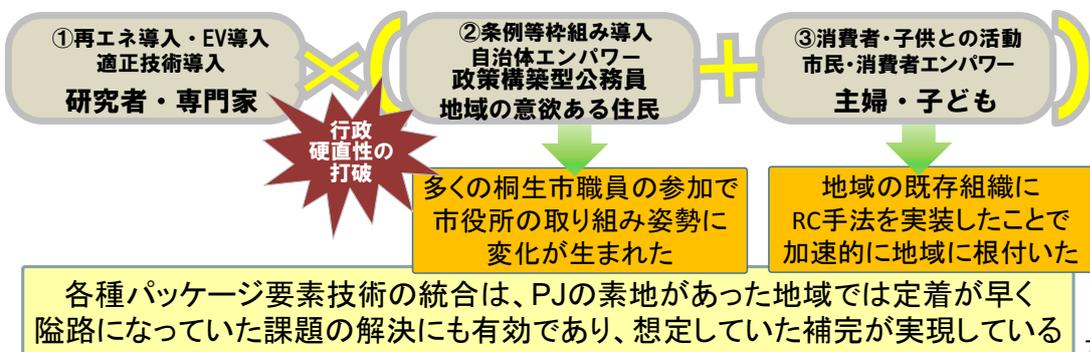


図 2 統合化フェーズの成果概要図

<個別パッケージ>

(a-1) 蓄電型地域交通パッケージ

⇒「蓄電型地域交通パッケージ(宝田PJをベースに他の成果を組み込んだ個別パッケージ)」

- ▶ 桐生市への eCOM-8 導入を事例として具体的なパッケージ（他に転用可能なノウハウ）を提供できるようにした（蓄電型地域交通への再エネ充電インフラや地域振興への活用事例もパッケージの一部とする）。
- ▶ 当該年度は、特に地域中小企業の安定化も重要な実装課題という認識のもとで、これまでの、自治体と協働した低速電動コミュニティバスの導入のノウハウに加え、前年度検討をおこなった「中小企業支援の仕組み」や「中小企業による新しい環境事業の展開法」を具体的な中小企業に対するバス販売形態の改善事業（本事業予算と別予算で実施する）を通じて、他地域でもすぐに導入できるノウハウとしてパッケージ化した。
- ▶ 実装祭に併せて、地域 2.5 次交通を議論するバスサミットを開催し、eCOM-8 に限らず、地域の 2 次交通（鉄道・路線バス）あるいは 3 次交通（2 次交通の次の移動手段）に位置づけられるコミュニティバス等の導入に際しての課題となる社会技術について議論を深めた。
- ▶ 教育委員会との連携により小学校に対するバスの利用体験を実施し、地域交通の副次的効果を通じた環境教育コンテンツとしてモデル化した。
- ▶ これまでデータベースとして不足している地域の 3 次交通としての eCOM-8 の利用法について、地域住民と桐生市の連携の元で実装活動を進めパッケージデータを蓄積した。
- ▶ 上記のような様々なパッケージ構築のための実装活動を通して多くの運行ノウハウが蓄積されてきたが、11 月 5-6 日開催の「地域が元気になる脱温暖化全国大会 in 桐生」において、地域交通が、観光支援や福祉支援、高齢者対策などに貢献可能となるような位置づけが重要であるなどの意見集約が行われた。そこで、お年寄りや障がいを持たれた方が利用しやすい低速電動バスの利用法について調査し、パッケージデータの充実をはかることにした。具体的には、ご高齢の方等の低速電動バスの利用に関する運行ノウハウの蓄積、ご高齢の方等が低速電動バスを利用する場合の技術的課題などの調査・改良、これらノウハウのパッケージデータ化を実施した。

- ・ 低速電動バス eCOM-8 「MAYU」 実走による一般市民体験試乗会開催

日時：平成 28 年 2 月 11～20 日

会場：小田原梅まつり・曾我別所梅林周辺

主催：創発的地域づくり連携推進センター酒匂川流域小田原支部

試乗者数：513 名 → 曾我 EV バス報告書（別添（非公開））

- ・ 群馬県玉村町（8 月納車）、富山県黒部市（11 月 2 台受注）を含め通算 13 台目に達す。
- ・ 導入ノウハウのデータベース化（別添（非公開））
- ・ 複数地域からの eCOM-8 導入の相談の増加
- ・ 地域 2.5 次交通サミット開催（11 月）
- ・ 小田原等での車両貸し出しなど連携強化・桐生における高齢化地域での実証
- ・ 運営会社の経営に関する課題検討



図 3 低速電動バス eCOM-8「MAYU」実走による一般市民体験試乗会

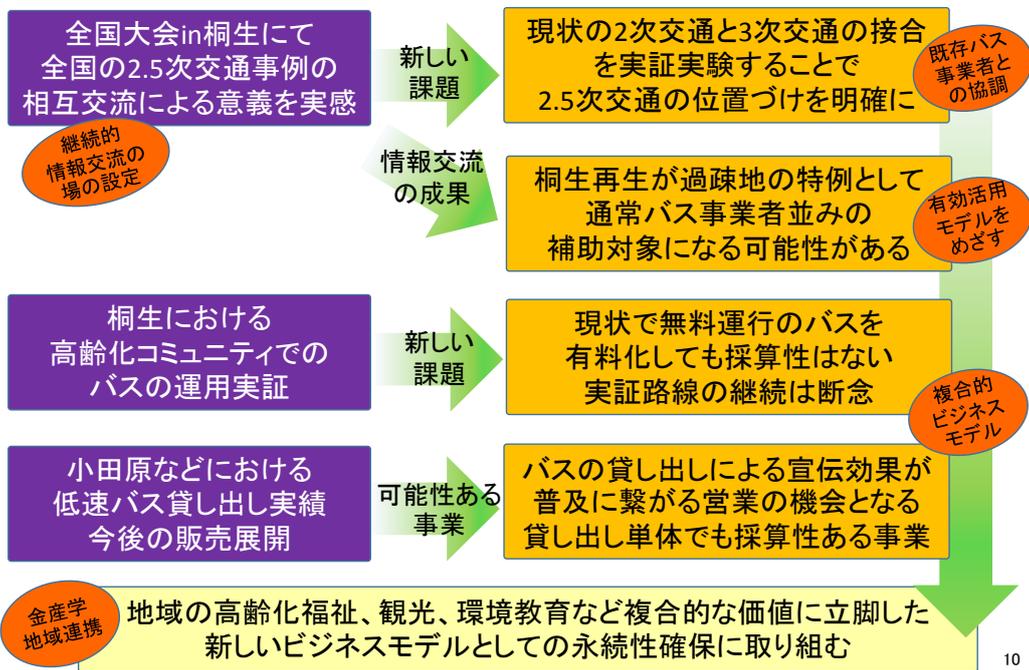


図 4 明らかになった 2.5 次交通の意義と新しい地域ビジネスモデル

(a-2) 自治体エンパワー型パッケージ

⇒「自治体エンパワー型パッケージ（白石PJをベースに他の成果を組み込んだ個別パッケージ）」

- ▶再生可能エネルギー導入に向けた、自治・議会基本条例などの地域ルール作り、人材育成手法（人材育成塾など）を具体的なパッケージとして、他に転用可能なノウハウを提供できるようにした。
- ▶当該年度は、前年度に普及・実装のためのプラットフォーム構築に提供できるパッケージとして完成させ、具体的なデータとして落とし込んだデータ等の成果を活かした統合パッケージの構築に向け、自治・議会基本条例などの地域エネルギーの適正な利用を図る条例や、地域の中小企業などが参加する枠組みを作る条例などの導入を桐生市に図る具体的なプロジェクトを実施した。地方自治体職員向けの講座やワークショップ、また議員・中小企業・団体向け研修開催（3回程度開催）を通じて、(a)の統合パッケージにおける地域のエネルギー利用促進の道筋を明確にした。
- ▶地域条例という形態がなじまない自治体に対して、地域事業者が主体となる地域ルール作りをモデル化することで、より汎用性のあるパッケージとして完成させた。
- ▶また、洲本市での取り組みは、条例制定から実践に足る代表モデルとして、実装フェーズとしても重要な位置づけとなるため、引き続きの人材育成塾と地域での再生可能エネルギー導入の実践に取り組んだ。

- ・小水力発電による集落活性化イベント～地域と学生がつくる～秋の竹原祭り”
平成27年10月11日(日)千草竹原を会場として、シイタケの収穫、炭火焼体験と”
再生可能エネルギーを使った音楽祭”

会場：淡路島千草竹原集落あわじ花山水(兵庫県洲本市千草戊60番地)

主催：千草竹原町内会、龍谷大学政策学部 洲本プロジェクト

共催：洲本市域学連携協議会

参加人数：約40名

- ・桐生大会で分科会開催（11月5日 110人）

- ・地域再生可能エネルギー基本条例制定講座&エネルギーの未来を考える円卓会議
平成28年1月12日(火)再生可能エネルギーを地域のものとして活用するために、条例を制定した自治体からノウハウや最新の取り組みを学ぶ。

場所：龍谷大学深草キャンパス 和顔館B106教室 約80人を動員

主催：「創発的地域づくりによる脱温暖化」プロジェクト

→円卓会議報告書（別添(非公開)）



図 5 小水力発電機



図 6 再生可能エネルギーを使った音楽祭



図 8 再エネ条例講座



図 7 円卓会議

- ・新しい社会的投資の仕組みとなるコミュニティファンドの創設が目的のフォーラム。
平成 28 年 3 月 30 日（水）18:30～21:00
名称：フォーラム ～再エネ×社会的投資×持続可能な地域～「三方よしで拓く森里川湖の未来」
場所：滋賀県東近江市能登川コミュニティセンター ホール
主催：龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）、東近江市
共催：JST
参加人数：市民、金融機関職員、行政職員、大学生など約 150 名



図 10 パネルディスカッション



図 9 参加者の意見を貼った桜の木

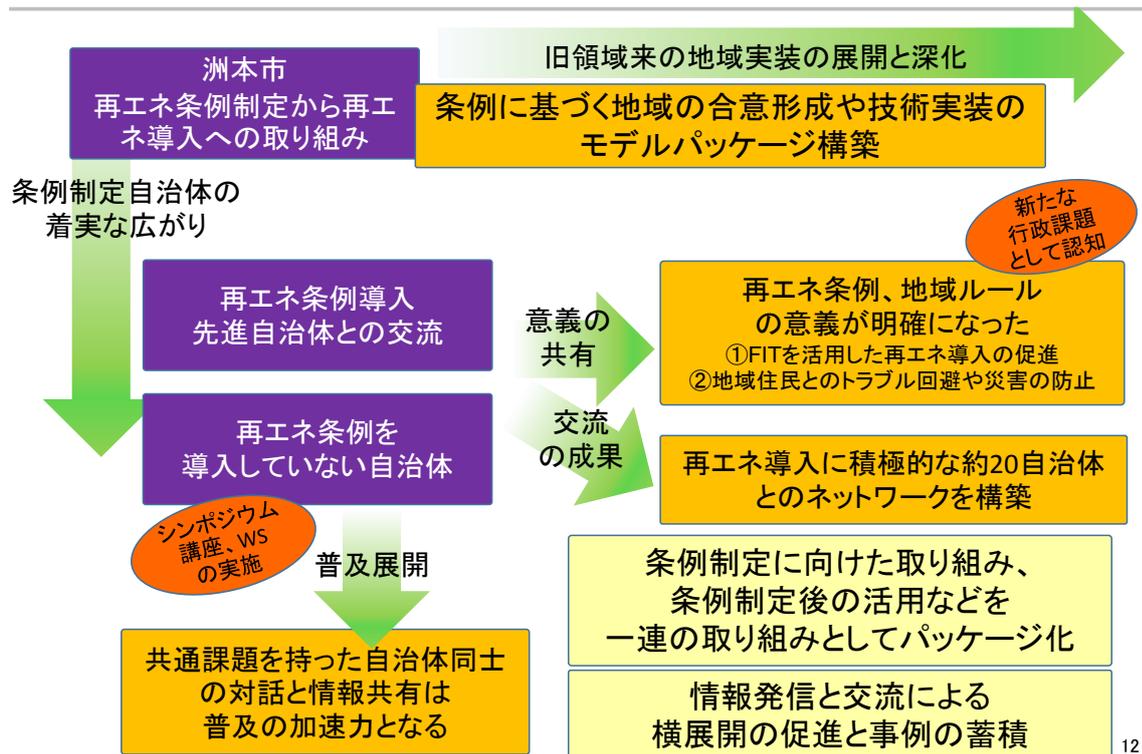


図 11 条例制定の意義の明確化と広がり

(a-3) 消費者エンパワー型パッケージ

⇒「消費者エンパワー型パッケージ（永田PJをベースに他の成果を組み込んだ個別パッケージ）」

- ▶分断されていた生産者・流通販売者・消費者の間に新たな関係性を構築し、消費生活の変革を試みる、相互学習型プラットフォームであるリサーチーズクラブについて、旧領域で行った大都市における大手スーパー&消費者モデルのみならず、地方中核都市における商店街&消費者モデルや、地方都市における自治体の行政施策&消費者モデル、大学がある地域における学校&消費者モデルを構築し、新たな導入事例をもとに、その手法を具体的なパッケージとして、全国の様々な規模の自治体に転用可能なノウハウを提供できるようにした。
- ▶該当年度は、前年度の実施を見送ったリサーチーズクラブ適用の要望のある自治体との取組内容・進め方の決定に関する基礎調査について、本年度初めに実施した。また、前年度に整備した基礎的基盤、地域の現場での人材を雇用するなどし、滝沢市での行政施策&消費者モデル（ママ・カレッジ）を実施すると共に、金沢市（地方中核都市）、草津市（学校モデル）の取り組みを支援した。さらに、統合パッケージでは桐生市における、商店街の活性化に向けて、まずは親子を対象とした学習プラットフォーム（桐生版！フードソムリエ塾）を開催し、これらリサーチーズクラブの全国導入事例やeCOM-8の活用を基にした勉強会へと繋げた。地方中核都市+子供・教育モデルの複合モデルとして、リサーチーズクラブ実装の基盤構築を行った。そのプロセスもパッケージに反映し、これらの成果を実装祭で公開した。さらには、滝沢市、桐生市では、シンポジウムや映像制作などを行い、他の市民への発信、波及プロセスを検討した。

- ・滝沢市ママ・カレッジの実施（2月 80人）
- ・桐生版！フードソムリエ塾の開催（4回）
- ・全国大会での地域間交流

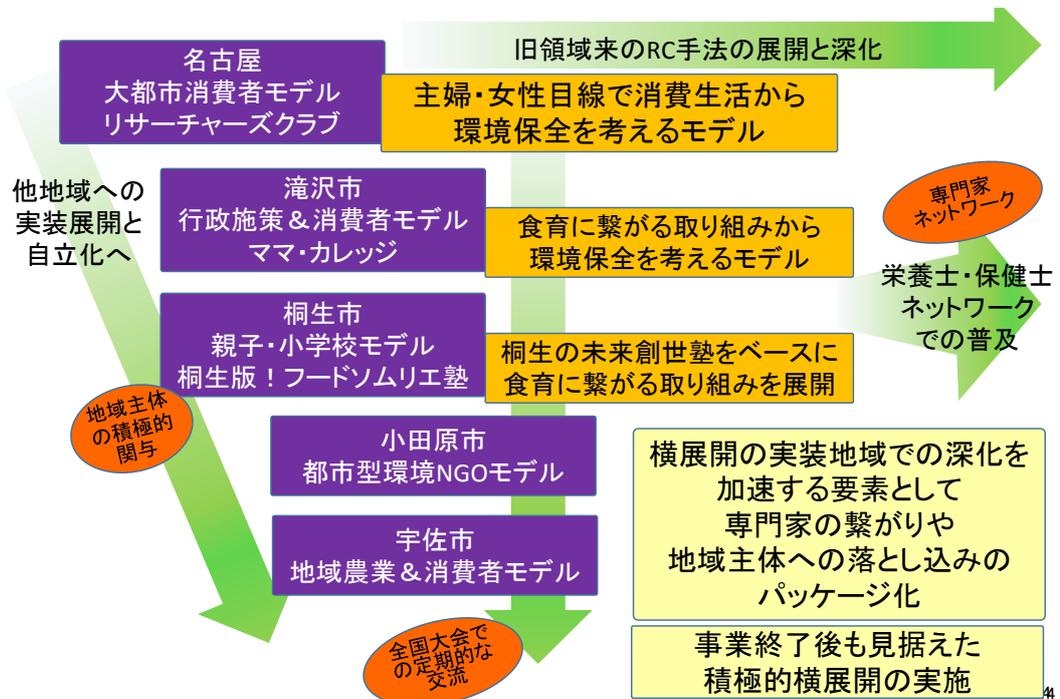


図 12 取り組みの広がり と 加速力の確保

1-b 普及・実装のためのプラットフォーム構築

1-a で作成される統合パッケージ・個別パッケージを全国各地に広く普及・実装していくためには、興味を抱いたり、参加したいと思ったりした自治体等からのアクセスに応え、それらパッケージや再エネ情報、省エネ・スマートコミュニティ形成のシナリオ・計画設計や、意見交換ができる「情報プラットフォーム」(b-1)を構築する一方、各自治体等に積極的にアウトリーチし、人材育成(首長、役所、議会、関係団体等)、再生可能エネルギー導入や省エネ型スマートコミュニティ・生産流通消費システム形成のための事業企画作成支援、協力自治体ネットワーク形成支援を進める「社会的プラットフォーム」(b-2)を構築した。さらに、プロジェクトの推進を発信する場(b-3)を設けた。

(b-1) 情報プラットフォームの構築

当該年度は、前年度完成した本プラットフォーム上に、追加される統合・個別パッケージや参考データ等をアップし、これらのアーカイブ化についても手法としてマニュアル化した。

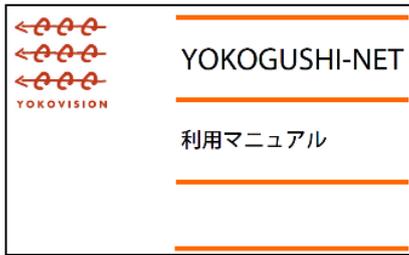


図 13 利用マニュアル

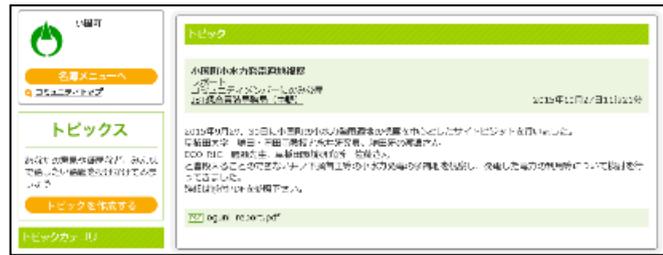


図 14 パッケージのトピックス

また、さらなる利便性向上のため実運用時の課題を抽出し、H26年度作成した運用マニュアルにフィードバックさせた。

- ・追加データのアーカイブ手法構築
- ・試験運用と各種システムバグの解消
- ・ユーザー登録および運用開始

(b-2) 社会的プラットフォームの構築

当該年度は、前年度に（一社）創発的地域ネットワークの会設立、自治体意向調査の先行で得られた強固な基盤を活用して、自治体へ出向いての本格的な参加呼びかけ活動を、効率的に行うことができた。

前年度の自治体意向調査では、課題や支援ニーズを把握してきたが、当該年度はこれらの実績に基づき、支援希望自治体については追加のヒアリングを行い、より具体的な支援ニーズをつかみ、プラットフォーム構築の参考とした。

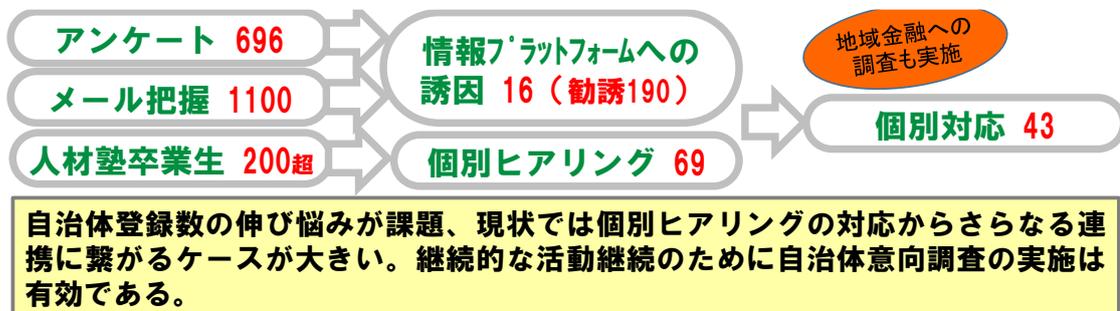


図 15 社会的プラットフォームを通じた自治体への普及実装

自治体ネットワークの基盤構築には意向調査が有効なため、当該年度も再生可能エネルギー導入に関する第2回自治体意向調査を全国1600以上の自治体を実施（9月中旬より順次）し、696件の回答を得た。これは昨年度（第1回調査）の414件を大幅に上回り（1.68倍に相当）、全国自治体の約4割に達しており、更なるネットワークの充実を図ることができた。

前年同様、全国全ての自治体には意向調査報告書の送付と、無回答自治体へのフォローを実施した。

- ・第2回自治体意向調査の実施（10月696件の回答）
（URL：<https://ristex.jst.go.jp/env/index.html> よりリンクにて公開）
- ・全自治体への報告書送付（第2回再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査

当該年度の具体的活動は実装活動計画書の通り、以下のように実施した。

- 4～9月 既に連携関係のある自治体の登録呼びかけ

- 9～11月 自治体意向調査
- 11月 自治体意向調査の結果公表および参加呼びかけのシンポジウム
- 11月～3月 自治体登録の強化活動

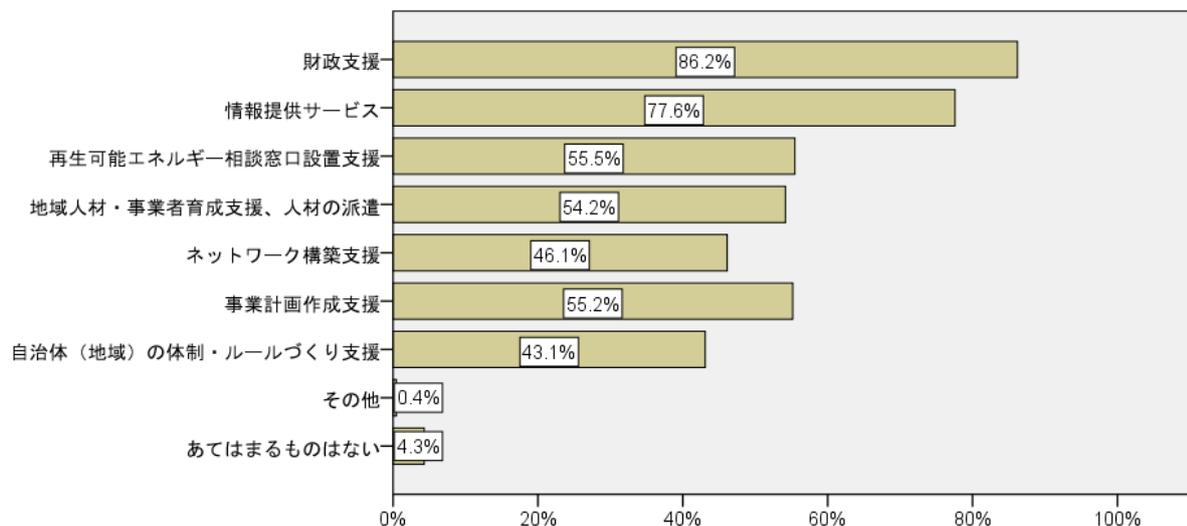


図 16 再エネ推進にあたり、回答自治体が望む支援内容とその割合（アンケート結果抜粋）

11月5日～6日には、自治体意向調査の結果公表および参加呼びかけのシンポジウムとして、「地域が元気になる脱温暖化全国大会 in 桐生 地方創生・まちや暮らしの未来を創る」を実施、650名の参加者を得た。

なお、自治体意向調査や自治体への参加呼びかけは主に早稲田大学研究メンバーがこれを実施し、早稲田大学アカデミックソリューションはこれを支援した。

- ・シンポジウム「地域が元気になる脱温暖化」全国大会 in 桐生－地方創生・まちや暮らしの未来を創る－
日時：平成27年11月5日（木）～6日（金）
会場：桐生市市民文化会館
（オプションツアー6日13:30～低速電動バス「MAYU」の試乗）
講師：土井健司、宝田恭之、他多数、
参加人数：650名
- ・「市民・地域共同発電所全国フォーラム2015小田原大会」共催
日時：平成27年11月13～14日
主催：創発的地域づくり連携推進センター酒匂川流域小田原支部
市民・地域共同発電所全国フォーラム in 小田原2015
場所：小田原市民会館
参加者数：約600名



図 17 全国大会 in 桐生



図 18 市民・地域共同発電所 全国フォーラム 2015 小田原大会

(2) - 2 実装事業の推進《普及実装フェーズ》

具体的な実装のため、まず横展開を意識した複数自治体への普及実装や意識の改革を進めた。普及実装フェーズでは、(1)で構築された統合パッケージ・プラットフォームを活用し、以下のような事業を行った。①4次元ネットワーク型人材形成事業、②情報プラットフォーム活用事業、③再エネ・省エネ・金融計画作成支援事業。特に、これらの事業は②は①を通じて活用され、受講生が継続的に活用することを想定し、③は①の受講生の継続的支援に資するものとなる。H26年度はその具体的な連携事例を意識的に構築した。本年度はこれらのシステムが連携して動き始めた。

①4次元ネットワーク型人材育成事業

4次元ネットワーク型人材育成事業として「創発的地域づくり塾」第2・第3期生募集が予定されていたが、数回シリーズの育成塾は参加者、特に自治体関係者にとってハードルが高く、参加が難しい中で、自治体での「一コマ講演会・勉強会」を出前することで、映像コンテンツ利用→人材育成塾へ誘導した。青森市・みちのく銀行連携勉強会、広島県勉強会、長野県勉強会での「一コマ講演会・勉強会」の実施は、本プロジェクトの考え方を知ってもらうためのキッカケとなった。また自治体意向調査で多くの自治体の支援ニーズに応える必要が閣員されたため、実際の教室への参加にこだわらず、情報プラットフォームを通じたストリーミング配信を行った。

人材育成事業の実施

自治体における一コマ講演会・勉強会：

青森市・みちのく銀行連携勉強会（7月150名、11月20名）

広島県勉強会（1月5自治体/30名）

長野県勉強会（1月15自治体/30名）

条例等枠組み構築に特化した特定課題研究会：

平成27年6月20日（土）

日本環境学会・龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）

共催シンポジウム『地域エネルギー政策最前線：地域社会の構造的再生に挑むイノベーターたち』

場所：龍谷大学深草キャンパス 和顔館 B201 教室

テーマ：地域再生可能エネルギー基本条例、地域エネルギー政策、再生可能エネルギー事業の担い手、FIT や電力自由化など全体のまとめの議論

参加人数：130名 →地域エネルギー政策最前線報告書（別添（非公開））

現地における地域を題材とした戦略的人材育成：

平成27年10月28日（水）～31日（土）

第2回 地域未来経営塾@稚内（主催：創発的地域づくり・連携推進センター、稚内北星学園大学/他の事業予算での展開）

場所：稚内北星学園大学、稚内市内

参加人数：25名

加えて、人材育成事業については、統合パッケージ構築のフェーズでも取り組むこととし、具体的には桐生市、洲本市、金沢市などでも取り組んだ。さらに統合実装の枠の外で、稚内市や大崎市などでも実施した。これらの派生的な人材育成の取り組みを、統一基準で4次元ネットワーク型人材育成事業として戦略的に取り組めるよう、基準作りを行った。

②情報プラットフォーム活用事業

上記①と関連して、人材育成の中で情報プラットフォームの活用促進を図った。当該年度は、実装パッケージのデータベース化がされたものから4次元ネットワーク型人材育成事業の創発的地域づくり塾でテーマとして取り上げ、活用していった。また、同時に人材育成事業で培った人材ネットワークの交流する場として、情報プラットフォームのSNS機能を活用した。本年度はSNSの本格稼働に際して、運用が軌道に乗るように、早稲田大学アカデミックソリューションが、SNSの場をファシリテートして行った。

● 情報プラットフォームの本格活用開始

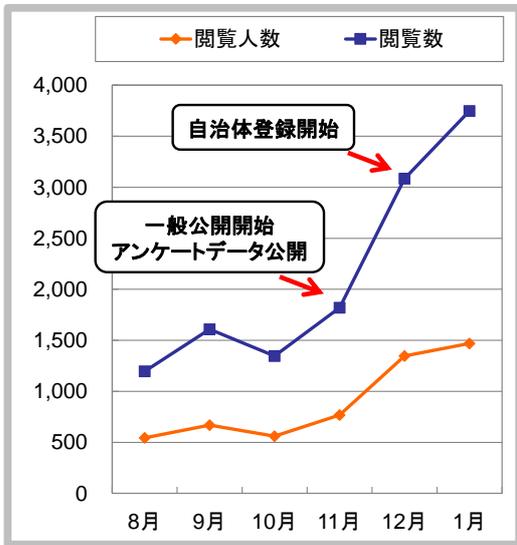
- 自治体意向調査のネットワークを活用して、参加自治体の登録数を向上させた。
- SNS上の公式コミュニティの対話をファシリテーションし、参加者による自発的な対話が増えるように誘引した。
- 桐生市、小国町の自治体コミュニティおよび蓄電型地域交通パッケージと連動した2.5次元交通コミュニティ、自治体エンパワー型パッケージと連動したFIT対

応のコミュニティなどの取り組みを SNS 上で重点的にフォローした。

- さらに消費者エンパワー型パッケージでは、リサーチャーズクラブの過程を SNS 上で展開できるよう誘引した。

- ・参加自治体の登録（16 件 勧誘 190 件）
- ・トピックスの作成件数（実績 120 件）
 - ・関連ニュースやレポートの配信トピックを継続して実施
 - ・昨年度蓄積した紙ベースの各種データをデジタルアーカイブ化

・閲覧人数:1500人/月
・閲覧回数:3700回/月



**アンケート回答自治体に加えて
人材塾等に参加した自治体へ
の参加登録を拡大**

図 19 情報プラットフォームの活用状況

③再エネ・省エネ・金融計画作成支援事業

上記①と関連して、社会的プラットフォームへの参加自治体への支援事業として、計画作成支援事業を開始しているが、本支援事業は参加自治体のメリットとなるように、その支援の対応レベルを変化させることとなるので、本支援事業はそのレベルを検討する重要な位置づけとなっている。

また、上記①の人材育成対象者は研修終了後のネクストステップとして、地元の自治体での計画作成が課題として見えるようにすることで、育成対象者が具体的な課題性を持って、上記研修に臨めるよう、研修を通じて支援対象自治体を決定している。

- 計画作成支援事業の実施
 - 資金導入のための具体的な計画事業の実施を支援（3自治体 小国、男鹿、小田原）
 - 桐生市で来年度につながる計画策定支援を行った（被災林活用、バス事業化）
 - 調査事業に繋がる個別自治体対応を拡大した（64自治体に拡大）

2014⇒2015の自治体件数の変化								
ヒアリング	アドバイス	講演会	SNS参加	地域主体形成	WS/人材塾	事業計画	調査事業	実装実施
32⇒69	29⇒43	9⇒33	2⇒16	6⇒12	4⇒10	14⇒16	2⇒7	3⇒5

図 20 支援自治体の広がり

(2) - 3 プロジェクト評価軸に基づいた自己検証

H27年度終了時3月には予定通りに、本プロジェクトであらかじめ設定した評価軸に基づき、その成果の検証を行うとともに、進捗内容・社会情勢に合わせ、その評価軸の改善の検討を行った。

加えて、CO₂80%削減のシナリオを補強すべく、その個別技術要素である eCOM-8 の CO₂ 削減効果を数値化するなどの取り組みを行った。(ただし、社会技術導入によるシナリオ構築が本プロジェクトの評価対象であり、具体的な削減量を評価対象にはしていない。)

H27年度は、これらの評価軸と個別技術要素が、どのように含まれるかを実装フェーズの対象自治体ごとに整理をし、成果管理と自己検証を行った。加えて、事業終了後の事業実施体制、自治体ネットワーク、普及活動の規模などを明確にし、H27年度に続き、28年度の取り組みに戦略性を持たせる。

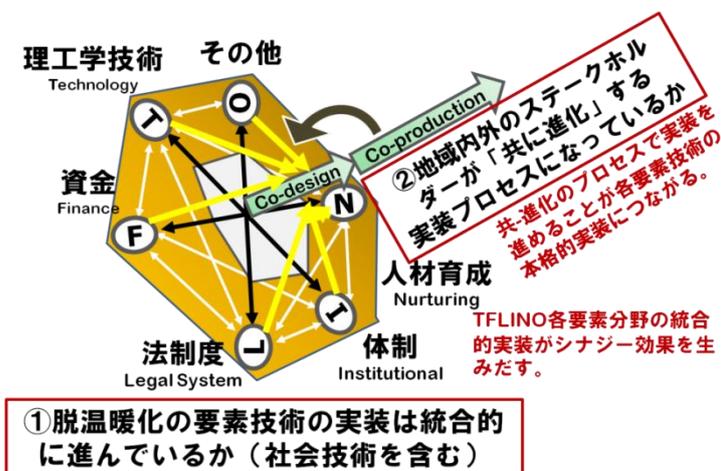


図 21 本統合実装活動に対する評価軸

表 2 独自基準によるプロジェクト評価

要素(社会) 技術	課題 最終目標	2014年度実施事項①			
		＜第①評価基準＞ 要素技術を統合的に進めるための実施項目			
		(a)統合パッケージ構築	(a-1)蓄電型地域交通パッケージ	(a-2)自治体エンパワー型パッケージ	(a-3)消費者エンパワー型パッケージ
		11月に桐生市で自治体向け研修を行い、各パッケージの要素を桐生市で統合するための議論を行った 〔成果〕桐生市での成果の統合に向け各事業の役割分担が明確になった	事業の運営を担う中小企業による新しい環境事業の展開法について、販売モデルを含めてパッケージデータとなるよう検討を行った 〔成果〕地域での適正技術運用のノウハウをまとめた	再生可能エネルギー導入に向けた、自治体・議会基本条例あるいは、桐生市のような地域事業者で取り組む地域ルールをデータとなるよう検討を行った 〔成果〕実例および地域ルールづくりの手法についての議論を行った	各地で環境を多様な切り口で捉えたりサーチャージクラブ(以下、「RC」)を展開、桐生でもRCの検討を行い商店街での展開を提案した 〔成果〕金沢市、高崎市、草津市でスーパー以外の分野を含めたRCの展開を始めた
丁 理工学 技術	脱温暖化技術の信頼性、適正規模、適正価格を見極める手段がない ↓ 自治体が、適正規模、適正価格で信頼性のある技術およびその情報にアクセスできるようにする		(他の事業予算による展開) 小水力、eCOM-8などの技術開発 ・地域産業を活かした小水力、eCOM-8などの技術開発を行った		
F 金融	事業計画・事業適正評価(デュレティリジェンス)ができず、金融支援体制もない ↓ 金融計画支援事業を提供し、地域における資金循環が実現する脱温暖化事業の実装が進むようにする	桐生市での金融塾開催 連続WS(4回) 3回桐生市における再エネ・省エネ・金融計画作成支援事業に着手した		エネ弁との意見交換会 3エネ弁との地域金融利用、地域エネルギー発動に関する意見交換会を行った	
L 法制度	地域主導型脱温暖化事業を推進するための自治体(地域)の条例やルールがない ↓ 地域主導型脱温暖化事業を推進するための自治体(地域)の条例や地域事業ルールの普及する	桐生研修会での地域事業者への提案 a-2)11月研修会で地域事業者とのルール作りの重要性を確認した		一桐生研修会での地域事業者への提案	
I 行政等 体制	地域主導型脱温暖化事業を推進する自治体(地域)の体制が十分でない ↓ 地域主導型脱温暖化事業推進のためのワンストップ体制などへの改善する				
N 人材 育成	地域における脱温暖化事業を推進できる人材が少ない ↓ 地域が元気になる脱温暖化事業等を推進できる4次元ネットワーク人材を輩出する	地域が元気になる脱温暖化社会 研修会in桐生 ・11月に桐生市で自治体向け研修を行い、各パッケージの要素を桐生市で統合するための議論を行った 低速バス運営に関するWS 〔a-1〕Mayuを題材に地域のコミュニティバス等の導入に際しての課題について議論した	一低速バス運営に関するWS	洲本市・再生可能エネルギー人材育成塾 ・2月に洲本市で再生可能エネルギー人材育成のWSを行った	金沢市でRCコアメンバー育成を開始 ・商店街活性化×エコを視点にRCを実施し、駅前商店街のエコマップを作成した
O その他 <small>(注)一歩を踏み出すための事業</small>	地域の脱温暖化事業がその他の地域課題と十分結びついていない ↓ さまざまな地域課題と脱温暖化と結びつける主体形成手法やプロジェクト形成手法を普及する	桐生研修会でのRC提案 〔a-3〕商店街の活性化に関連づけ、eCOM-8の活用などと絡めた展開を提案した	導入ノウハウのデータベース化 ・地域交通導入に際する記録を整理し、パッケージとしてまとめた		滝沢市で基礎アンケート実施 ・地域福祉・健康増進×エコを視点に、食育を展開することを検討した 一桐生研修会でのRC提案
＜第②評価基準＞ 地域内外のステークホルダーが「共に進化する」実装プロセス					
		桐生での研修会を通じて、これまでの総合実装の取り組みを共有し、桐生での次の取り組みを検討した	バスの乗車を通じて、低速交通の意義を身をもって感じた	人材育成の取り組みを通じて、地域のルール作りの重要性を学んだ	RCを通じて、地域のさまざまな主体が、身近な視点から環境を考える方法を学んだ

3 実装活動の推進体制

3-1 実装活動の推進体制図

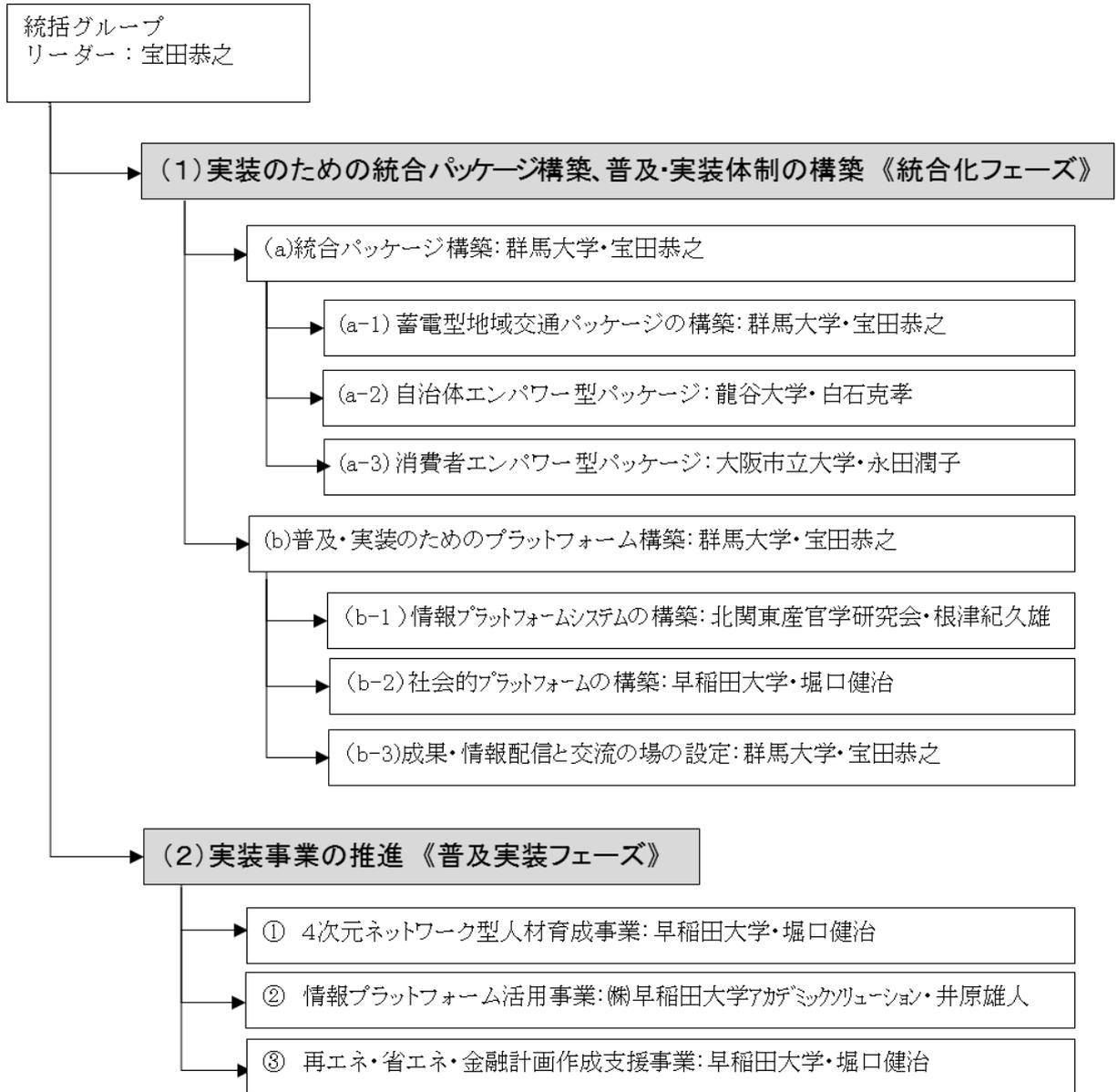


図 22 実装活動の推進体制

3-2 実装活動実施者（グループごとに記載）

実装グループ名：統括グループ（グループリーダー 宝田 恭之）

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 実装活動実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
宝田 恭之	タカラダ タカユキ	群馬大学 理工学研究院	教授	研究統括 創発的地域の合議モデル構築	26	5	29	3
堀口 健治	ホリグチ ケンジ	早稲田大学	名誉教授	普及実装フェーズにおける各事業実施 自治体ネットワーク構築、再エネ・省エネ・ 金融計画書作成事業ほか	26	5	29	3
岡田 久典	オカダ ヒサノリ	早稲田大学 環境総合研究センター	上級研究員	統合化フェーズにおける統合パッケージ の構築、普及実装フェーズにおける各 事業実施ほか	26	5	29	3
根津 紀久雄	ネゾ キクオ	北関東産官学研究会	会長	統合化フェーズにおける統合パッケージ の構築、創発的地域構築パッケージ構 築	26	5	29	3
天谷 賢児	アマガイ ケンジ	群馬大学 理工学研究院	教授	創発的地域構築パッケージ構築、デー タプラットフォーム、活用事業ほか	26	5	29	3

実装グループ名：統合化フェーズ実施グループ（グループリーダー 宝田 恭之）

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 実装活動実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
宝田 恭之	タカラダ タカユキ	群馬大学 大学院理工学府	教授	研究統括 統合化フェーズにおける 創発的地域構築パッケージの構築	26	5	29	3
天谷 賢児	アマガイ ケンジ	群馬大学 大学院理工学府	教授	統合化フェーズにおける創発的地域構築パッケージの構築、PEGASUS活用	26	5	29	3
関 庸一	セキ ヨウイチ	群馬大学 大学院理工学府	教授	統合化フェーズにおける 創発的地域構築パッケージの構築	26	5	29	3
志賀 聖一	シガ セイイチ	群馬大学 大学院理工学府	教授	統合化フェーズにおける 創発的地域構築パッケージの構築	26	5	29	3
野田 玲治	ノダ レイジ	群馬大学 大学院理工学府	准教授	統合化フェーズにおける 創発的地域構築パッケージの構築、 PEGASUS活用	26	5	29	3
船津 賢人	フナツ マサト	群馬大学 大学院理工学府	准教授	統合化フェーズにおける 創発的地域構築パッケージの構築	26	5	29	3
小竹 裕人	コタケ ヒロト	群馬大学 社会情報学部	准教授	統合化フェーズにおける 創発的地域構築パッケージの構築	26	5	29	3
松村 修二	マツムラ シュウジ	群馬大学	客員教授	統合化フェーズにおける 創発的地域構築パッケージの構築	26	5	29	3
渋沢 香代	シブサワ カヨ	群馬大学 理工学部	事務補佐員	統合化フェーズにおける各種業務	26	5	29	3
根津 紀久雄	ネヅ キクオ	北関東産官学研究会	会長	統合化フェーズにおける 創発的地域構築パッケージの構築	26	5	29	3
宝田 まどか	タカラダ マドカ	北関東産官学研究会	事務補佐員	統合化フェーズにおける各種業務	26	5	29	3
佐羽 宏之	サバ ヒロユキ	2015年の公共交通をつくる会	会長	統合化フェーズにおける 創発的地域構築パッケージの構築	26	5	29	3
A氏				データ入力・運営等アルバイト				
B氏				データ入力・運営等アルバイト				
C氏				データ入力・運営等アルバイト				
D氏				データ入力・運営等アルバイト				
E氏				データ入力・運営等アルバイト				
花木 啓祐	ハナキ ケイスケ	東京大学	教授	統合化フェーズにおける創発的地域構築パッケージの構築、教材活用	26	5	29	3
亀山 秀雄	カメヤマ ヒデオ	東京農工大学 大学院産業技術専攻	教授	統合化フェーズにおける創発的地域構築パッケージの構築、ボランティア活用	26	5	29	3
白石 克孝	シライシ カツタカ	龍谷大学 政策学部	教授	統合化フェーズにおける 自治体エンハワー型パッケージの構築	26	5	29	3
櫻井 あかね	サクライ アカネ	龍谷大学LORC	リサーチ アシスタント	統合化フェーズにおける 自治体エンハワー型パッケージの構築の 支援業務	27	4	29	3
G氏				データ収集・入力アルバイト				
H氏				データ収集・入力アルバイト				
I氏				データ収集・入力アルバイト				
永田 潤子	ナガタ ジュンコ	大阪市立大学 大学院創造都市研究科	准教授	統合化フェーズにおける 消費者エンハワー型パッケージの構築	26	5	29	3
J氏				データ収集・入力アルバイト				
K氏				データ収集・入力アルバイト				
L氏				データ収集・入力アルバイト				

M氏					データ収集・入力アルバイト				
堀口 健治	ホリグチ ケンジ	早稲田大学	名誉教授	社会的プラットフォーム構築		26	5	29	3
勝田 正文	カツタ マサフミ	早稲田大学 理工学術院	教授	社会的プラットフォーム構築		26	5	29	3
天野 正博	アマノ マサヒロ	早稲田大学 人間科学学術院	教授	社会的プラットフォーム構築		26	5	29	3
岡田 久典	オカダ ヒサノリ	早稲田大学 環境総合研究センター	上級研究員	社会的プラットフォーム構築		26	5	29	3
小野田 弘士	オノダ ヒロシ	早稲田大学 理工学術院	准教授	社会的プラットフォーム構築		26	5	29	3
谷口 信雄	タニグチ ノブオ	早稲田大学重点領域機構	客員上級研究員	再エネ・省エネ・金融計画書作成事業支援		26	5	29	3
永井 祐二	ナガイ ユウジ	早稲田大学環境総合研究センター	主任研究員	4次元ネットワーク型人材育成、再エネ・省エネ・金融計画書作成支援事業		26	5	29	3
吉川 直樹	ヨシカワ ナオキ	立命館大学 理工学部	助教	統合化フェーズにおける消費者エンパワー型パッケージの構築		26	5	29	3
小田 奈緒美	オダ ナオミ	愛知教育大学大学間連携プロジェクト	研究員	統合化フェーズにおける消費者エンパワー型パッケージの構築		26	5	29	3

実装グループ名：普及実施フェーズ実施グループ（グループリーダー 堀口 健治）

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 実装活動実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
堀口 健治	ホリグチ ケンジ	早稲田大学	名誉教授	グループ統括 4次元ネットワーク型人材育成、再エネ・省エネ・金融計画書作成支援事業	26	5	29	3
勝田 正文	カツタ マサフミ	早稲田大学 理工学術院	教授	4次元ネットワーク型人材育成、再エネ・省エネ・金融計画書作成支援事業	26	5	29	3
天野 正博	アマノ マサヒロ	早稲田大学 人間科学学術院	教授	4次元ネットワーク型人材育成、再エネ・省エネ・金融計画書作成支援事業	26	5	29	3
岡田 久典	オカダ ヒサノリ	早稲田大学 環境総合研究センター	上級研究員	4次元ネットワーク型人材育成、再エネ・省エネ・金融計画書作成支援事業	26	5	29	3
小野田 弘士	オノダ ヒロシ	早稲田大学 理工学術院	准教授	再エネ・省エネ・金融計画書作成事業支援	26	5	29	3
谷口 信雄	タニグチ ノブオ	早稲田大学重点領域機構	客員上級研究員	再エネ・省エネ・金融計画書作成事業支援	26	5	29	3
永井 祐二	ナガイ ユウジ	早稲田大学環境総合研究センター	主任研究員	4次元ネットワーク型人材育成、再エネ・省エネ・金融計画書作成支援事業	26	5	29	3
竹山 祥子	タケヤマ ショウコ	早稲田大学		4次元ネットワーク型人材育成	26	5	29	3
天野 隆太郎	アマノ リウタロウ	早稲田大学		4次元ネットワーク型人材育成	26	5	29	3
井原 雄人	イハラ ユウト	株式会社早稲田大学アカデミックソリューション	次長	情報プラットフォーム活用事業	26	5	29	3
中野 健太郎	ナカノ ケンタロウ	株式会社早稲田大学アカデミックソリューション	主査研究員	情報プラットフォーム活用事業	26	5	29	3
會沢 優子	アイザワ ユウコ	株式会社早稲田大学アカデミックソリューション	主査研究員	情報プラットフォーム活用事業	26	5	29	3
一宮 航	イチミヤ ワタル	株式会社早稲田大学アカデミックソリューション	研究員	情報プラットフォーム活用事業	26	5	29	3
高輪 めぐみ	タカワ メグミ	株式会社早稲田大学アカデミックソリューション	副研究員	情報プラットフォーム活用事業	26	5	29	3

4. 当該年度における実装活動の一覧

4-1 実装活動の実績一覧

① 平成 27 年 6 月 20 日（土）

名称：日本環境学会・龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）共催シンポジウム『地域エネルギー政策最前線：地域社会の構造的再生に挑むイノベーターたち』

場所：龍谷大学深草キャンパス 和顔館 B201 教室

テーマ：地域再生可能エネルギー基本条例、地域エネルギー政策、再生可能エネルギー事業の担い手、FIT や電力自由化など全体のまとめの議論

参加人数：130 名

② 平成 27 年 10 月 11 日（日）

会場：淡路島千草竹原集落あわじ花山水（兵庫県洲本市千草戊 60 番地）

主催：千草竹原町内会、龍谷大学政策学部 洲本プロジェクト

共催：洲本市域学連携協議会

参加人数：約 40 名

③ 平成 27 年 10 月 28 日（水）～31 日（土）

名称：第 2 回 地域未来経営塾@道北

場所：稚内北星学園大学、稚内市内

主催：創発的地域づくり・連携推進センター、稚内北星学園大学/他の事業予算での展開

参加人数：25 名

④ 平成 27 年 11 月 13（金）～14 日（土）

名称：市民・地域共同発電所全国フォーラム 2015 小田原大会

場所：小田原市民会館

主催：創発的地域づくり連携推進センター酒匂川流域小田原支部

市民・地域共同発電所全国フォーラム in 小田原 201

参加者数：約 600 名

⑤ 平成 28 年 1 月 12 日（火）13:00～16:30

名称：地域再生可能エネルギー基本条例の制定講座&エネルギーの未来を考える円卓会議
再生可能エネルギーを地域のものとして活用するために、条例を制定した自治体からノウハウや最新の取り組みを学びます。

場所：龍谷大学深草キャンパス 和顔館 B106 教室

参加人数：80 名

⑥ 平成 28 年 3 月 30 日（水）18:30～21:00

名称：フォーラム ～再エネ×社会的投資×持続可能な地域～「三方よしで拓く森里川湖の未来」

場所：滋賀県東近江市能登川コミュニティセンター ホール

主催：龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）、東近江市

共催：JST

参加人数：150 名

4-2 成果発信・広報活動等一覧

(1) 主催イベント

①平成27年11月5日(木)～6日(金)

名称：地域が元気になる脱温暖化全国大会 in 桐生
地方創生・まちや暮らしの未来を創る

場所：桐生市市民文化会館

(オプションツアー6日13:30～低速電動バス「MAYU」の試乗)

講師：土井健司、宝田恭之、他多数、

参加人数：650名

②平成28年2月11日(木)～20日(土)

名称：EVバス(電気自動車)が別所梅林周辺を走ります。

低速電動バスeCOM-8の「MAYU」実走による一般市民体験開催

会場：小田原梅まつり・曾我別所梅林周辺

主催：創発的地域づくり連携推進センター酒匂川流域小田原支部

試乗者数：513名

(2) 招聘等によるイベント

平成27年10月13日(金)午後7:30～7:55

名称：報道番組「ソーラーパネル急増の陰で～普及と安全をどう両立するか～」

場所：NHK広島放送局<中国地方向け(山口県を除く)>

TVゲスト出演：岡田久典

(3) 運営ウェブサイト

サイト名：一般社団法人「創発的地域づくり・連携推進センター」

URL：<http://www.waseda.jp/prj-sfsabi/ecoric/> (2014年10月～)

(4) 書籍、DVDなど発行物

特になし

(5) メディア掲載等

① 2015/04/19 神戸新聞 2段

見出し：「正平調」コラム 限界集落に希望の明かり」

② 2015/10/02 神戸新聞 2段

見出し：「小水力発電利用し音楽会 11日に洲本 千草竹原集落で秋祭り」

③ 2015/10/03 朝日新聞 3段

見出し：「シイタケ狩り楽しんで 炭火で焼いて味わえます 洲本の観光農園」

④ 2015/10/12 神戸新聞 3段

見出し：「小水力発電の電気を活用し ジャズなど5組演奏 島内外20人が聞き入る 洲本」

⑤ 2015/10/12 産経新聞 2段

見出し：「限界集落を盛り上げ 再生可能エネルギーで地域活性化を目指す 小水力発電の電力で音楽会 洲本竹原地区」

⑥ 2015/10/20 神戸新聞 4段

見出し：「風力発電で地域活性化を 洲本・竹原町内会 風速など観測スタート」

⑦ 2015/10/20 産経新聞 4段

見出し：「限界集落 風力発電導入へ 洲本・千草竹原地区の4世帯8人 観測ポール設置し検証」

⑧ 2015/10/28 東京新聞 1段

見出し：群馬など 再生エネ取り組み報告 来月13日から小田原で催し

⑨ 2015/11/06 桐生タイムス 夕刊 2面6段

見出し：「脱温暖化で地域を元気に 市文で全国大会開く 各地の取り組み事例報告」

⑩ 2015/11/06 上毛新聞 夕刊 26面3段

見出し：「脱温暖化による地域再生目指す 桐生で全国大会」

⑪ 2016/環境ビジネス冬号

見出し：「全国各地域で持続可能なエネルギー社会の実現を目指す 地域で創る再エネ発電を促進 新たな現実の積み上げを実践」

(6) その他

①『再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果（14年12月）』の引用掲載

引用先：【信金中金月報】（2015.8発行、編集：信金中央金庫 地域・中小企業研究所）

掲載記事：調査「再生可能エネルギーでの「地産地消」－再エネを活用した地域循環に向けて－」

引用該当部分：添付PDF 図表1、2、10、11

②『再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果（14年12月）』の引用掲載

引用先：【信金中金月報】（2016.1発行、編集：信金中央金庫 地域・中小企業研究所）

掲載記事：調査「再生可能エネルギーでの「地産地消」②－再エネを活用した地域循環に向けて－」引用該当部分：添付PDF 掲載記事内 図表9、10、11、12

③『再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果（14年12月）』の引用掲載

引用先：【資源エネルギー庁】

④日本環境学会・龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）共催シンポジウム開催（平成27年6月20日）報告書の学内会報誌「LORC ジャーナル」掲載

掲載会報誌名：

LORC ジャーナル 地域協働 2015.9vol.7

見出し：報告『地域エネルギー政策最前線：地域社会の構造的再生に挑むイノベーターたち』

(7) 学術研究発表

2016年6月「人間と環境」第42巻第2号（日本環境学会）掲載予定

題名：「地域エネルギー政策最前線」白石克孝（龍谷大学政策学部）

2016年8月 第24回日本エネルギー学会大会（日本エネルギー学会）

8-1-1. 固定価格買取制度後の地域再生可能エネルギー事業の課題

（龍谷大）○櫻井あかね，白石克孝，（東京農工大），堀尾正靱

2016年8月 第24回日本エネルギー学会大会（日本エネルギー学会）

8-4-3. 再生可能エネルギー利活用の地域展開促進に関する研究

－全国地方自治体への現状調査に基づく分析－

（早稲田大）○永井祐二，岡田久典，谷口信雄，堀口健治，（東工大）重藤さわ子，（東京農工大）堀尾正靱，（群馬大）小竹裕人，宝田恭之，（早稲田大学アカデミックソリューション）一宮航

2016年8月 第24回日本エネルギー学会大会（日本エネルギー学会）
8-4-4. わが国のエネルギー戦略に求められる北海道の位置づけの変革
（東京農工大）○堀尾正靱，（道総研）丹保憲仁

(8) 受賞等

特になし

(9) 特許出願

特になし

(10) その他特記事項

特になし